

ちゅうおう 区議会だより

No.208

平成25年(2013年)1月1日
発行 中央区議会
中央区築地一丁目1番1号
電話 3543-0211(大代表)
中央区議会ホームページ
<http://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>



河井 志帆
(みんなの党)



青木 かの
(みんなの党)



木村 克一
(自由民主党)



染谷 真人
(自由民主党)



富永 一
(自由民主党)



瓜生 正高
(自由民主党)



山本 理恵
(無所属)



加藤 博司
(日本共産党)



堀田 弥生
(公明党)



墨谷 浩一
(公明党)



今野 弘美
(自由民主党)



中嶋ひろあき
(自由民主党)



磯野 忠
(自由民主党)



石島 秀起
(絆)



小栗智恵子
(日本共産党)



奥村 暁子
(日本共産党)



原田 賢一
(自由民主党)



増淵 一孝
(自由民主党)



高橋 伸治
(自由民主党)



鈴木 久雄
(自由民主党)



石田 英朗
(自由民主党)



志村 孝美
(日本共産党)



渡部 恵子
(民主党区民クラブ)



田中耕太郎
(みんなの党)



掲載は議席順です



守本 利雄
(民主党区民クラブ)



渡部 博年
(民主党区民クラブ)



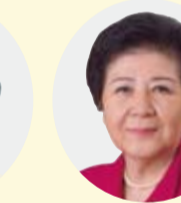
中島 賢治
(公明党)



田中 広一
(公明党)



植原 恭子
(公明党)



押田まり子
(自由民主党)

迎春



年賀状など時候のあいさつ状は、公職選挙法により禁止されておりますので、新年のごあいさつは、本紙上をもって代えさせていただきます。

年頭にあたって



中央区議会議長
石田 英朗

新年明けましておめでとうございます。区民の皆様には、お健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、日頃より本区議会の活動につきまして多大のご支援、ご協力を賜り、中央区議会を代表して厚く御礼申し上げます。

昨年のロンドンオリンピックでは、日本人選手の獲得メダル数が史上最多の38個に達するなどその活躍に多くの感動を受けました。また、iPS細胞(人工多能性幹細胞)の開発で、京都大学の山中伸弥教授のノーベル医学・生理学賞受賞は、誠に喜ばしいニュースでありました。

その一方で、欧州債務危機の影響により世界経済の減速が長期化する懸念が広がり、国内では個人消費の落ち込みが確認されるなど区民生活への影響も危惧されるところです。このような状況でも、時代の変化に対応した諸施策の着実な推進が求められています。高層住宅や帰宅困難者への対応などの防災対策をはじめ、総合的な子育て支援や高齢者対策、教育環境の充実や依然として厳しい経営環境にある中小企業支援など課題は山積しています。

私たち中央区議会は、区民の皆様への声に耳を傾けるとともに、すべての区民が安心して暮らすことができ、輝きにあふれた年でありますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成24年 第四回定例会

11月22日～12月4日

条例の一部改正など16議案を可決・同意

平成24年第四回区議会定例会は、11月22日から12月4日までの会期13日間で開催されました。

今回の定例会では、各党派議員による一般質問が行われたほか、区長から提出された「中央区立児童遊園条例の一部を改正する条例」「中央区文化財保護条例の一部を改正する条例」など12議案を全員賛成で可決し、「指定管理者の指定について(区立伊豆高原荘)」は賛成多数で可決しました。

また、教育委員会委員の任期満了に伴う後任委員に、松川昭義氏を引き続き任命することに同意しました。さらに、議員提出議案では、条例の一部改正1件及び意見書1件を全員賛成で可決しました。

最後に、各種委員会に審査を付託中の事件について、議会閉会中も継続審査することを承認して議会を閉会しました。

中央区議会公明党

墨谷 浩一議員

☆ 孤立死ゼロを目指してを問う

問 料金滞納や溜った郵便物等孤立死のサインを見逃さないよう関係業者と連携した対策を。

区長 民生委員等による日常的な訪問や新聞販売員による連絡など、現在推進している地域見守りネットワーク活動に加え、水道局との間で、検針時等に異変を把握した際連絡する協定締結を協議し、拡充を図っている。

問 板橋区では孤立死防止対策として、都住宅供給公社と安否確認に係る緊急時対応についての連携・協力に関する協定を締結したが、本区の協定締結への考えは。

区長 区内には公社等の集合住宅が多く連携・協力は重要であり、住宅管理者との協定締結を検討する。地域見守り事業の強化策として孤立死のサインに気づいた時など相談できる総合的な連絡窓口を設置すべきでは。

区長 総合的な連絡窓口は設置していないが、どの窓口にも連絡・通報しても迅速かつ的確に担当部署につなぎ、対応できる体制にある。

☆ 資源ごみの活用を問う
問 8月に成立し、来年4月に施行される、携帯電話等使用済み小型家電に含まれるレアメタルなどの回収を進める小型家電リサイクル法について見解は。

区長 貴金属等の有効活用に加え、ごみ減量や最終処分場の延命にも寄与するため、小型家電のリサイクル推進は必要と認識している。

問 港区等では、法施行に先駆けて小型家電などを資源として有効活用するための回収に取り組んでいる。本区でも実施すべきでは。

区長 法施行に向け対象品目を定める政令等準備中の国や回収ルート等を検討している都の動向も今後

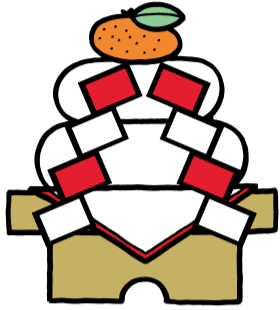
注視しながら、区における回収方法や経費等の検討を進める。

問 約4万社の区内事業所から排出される紙は多く、まさに紙資源の都市森林。この資源になる紙のリサイクルについて見解は。

区長 紙ごみの資源化率が低い小規模事業所のリサイクルの取り組みを高めるため、今後、排出指導の一層の強化のほか、ちらし等の雑紙を資源化する方法が確立されているという情報提供も行うなど紙類のリサイクルを推進する。

問 事業系の紙資源化への取り組みとして実施している「ちゅうおうエコ・オフィス町内会」の存在を知らなかった企業が多いことから、より一層の事業所の参加によって「ごみを資源に」変えられると考えるが見解は。

区長 ごみ処理経費のコストダウンが図れる「ちゅうおうエコ・オフィス町内会」への参加を呼びかけたが、参加事業所数は横ばい傾向にあるため、今後は中小企業の会合等の機会をとらえてPRする。



中央区議会公明党

植原 恭子議員

☆ 中央区の男女共同参画を問う

問 (1)男女共同参画行動計画策定の参考として実施した区民アンケートの目的及び状況は。(2)区政世論調査での施策の重要度がいつも

低い、設問を工夫すべきでは。

区長 (1)男女の意識の違いや平等感の変化等を把握するため実施。平

等感は徐々に高まっている。(2)設問に説明文を入れるなど工夫する。

問 (1)男女共同参画が防災・子育てなど施策に反映されない。推進委員会の役目が果たされていないとの委員の指摘について。(2)地方公共団体等の予算をジェンダー(社会的・文化的な性差)の視点から分析、男性と女性への影響を把握するジェンダー予算による施策の評価分析は。

区長 (1)質的にも議論すべき課題があり、また事業数も多いことからポイントが絞られにくい。今後、事後事業の成果の報告方法等を見直すなどを検討。(2)具体的な分析手法は未確立のため、今後の研究結果や国等の動向を見極めながら対応。

問 (1)「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との固定的な性別役割分担意識が強く、解消への取り組みが不十分等、国が示した男女共同参画が進まなかった反省点への見解は。(2)行動計画の進捗状況の検証過程で、条例制定への考えは。

区長 (1)区も同様の認識。あらゆる立場の人に必要という認識が広まらなかったと反省。今後男性含め多様な人が参加できるように活動を行う。(2)広く区民等の意見を聞きながら慎重に検討する。

問 (1)区長所信表明時、行動計画策定では「配偶者暴力の防止」と「女性の視点に立った防災対策」等を視野に入れると約束したが、(2)都の男女平等行動計画に明示された若年層への支援を、策定中の行動計画に位置付けるべき。(3)健康づくりは男女共同参画社会形成のための前提条件のひとつ。特定不妊治療や不育症の方への支援、女性健康手帳の現状と拡充は。

区長 (1)関係機関の連携による暴力の防止等や被害者支援の一層の取り組みと女性の意見が踏まえた救済物資や避難所運営を見直す。(2)推進委員会の議論を踏まえ検討。

(3)不妊治療は都・区合わせ治療費のおよそ半額を年度内2回以内5年度分まで助成、実績も増加。不育症は保健師等が相談に応じる形で支援。女性健康手帳は健康福祉まつり等で配布。今後も健康の普及啓発に取り組む。

問 男女共同参画への一層の理解と推進のため、子育て世代など広く参画できる施設や事業のあり方を含め、より良い環境をつくるべき。

区長 若い世代の理解の促進は大切で、人々が集まる施設間での連携を深め、意識が根付くよう努める。

☆ 安心してできる教育環境の整備を問う
問 豊海小・幼稚園の児童数の増加が予想されても改築計画の構想等が示されず、保護者等から不安の声がある。準備協議会設立等早急な対応で不安を解消すべき。

教育長 基本計画23に改築計画を位置付け、保護者等が参画する改築準備協議会を年度内に発足させる。

問 (1)いじめ問題は特定の教員等に責任を問うのではなく、早期から学校全体で対応すべき仕組みが必要では。(2)ネット上のいじめに対する早期発見・防止対策は。(3)子どもの健全育成に地域の理解と支援は重要。地域住民がボランティアとして授業を手伝うなど地域の力を有効に活用すべき。(4)通学路の安全点検で改善の指摘を受けた学校の対応は。(5)子どもたちを路上犯罪から守るため、地域の協力により設置した緊急時の避難所「110番」も110番。現状と協力店情報等の共有状況は。

教育長 (1)いじめの早期発見・早期対応につながる総合的な体制づくりに取り組んでいる。(2)都教委が学校非公式サイト等を監視して問題ある書き込みがあった際、区教委に情報提供される仕組み。(3)総合学習でゲストティーチャー等地域の人材を活用した学習のほか、

サポートチームで生活指導面の支援もいただく。(4)注意箇所は対応済。引き続き児童の安全確保に努めていく。(5)実情の常時把握は困難なため、協力ボランティアの登録拡大とPTA等の協力を得て実態把握に努めている。

日本共産党中央区議会議員団
奥村 暁子議員
問 野田首相による衆院解散を問う
(1)3年半の民主党政権への見解は。(2)応能負担原則の税制改革で社会保障充実等が必要では。(3)安

保条約を廃止し、対等・平等・友好の日米関係をめざすべきでは。(4)尖閣諸島など領土問題は外交交渉での解決が重要では。

区長 (1)来る衆議院選挙で判断されるべき。(2)負担の公平、応能・応益のバランス等考慮すべき。(3)日米は対等・友好な関係。外交上の諸課題は国の責任で国民合意のもとに解決されるべき。(4)外交努力で平和的に解決されるべき。

☆ 暮らしを破壊する年金削減法案と生活保護改善、国保料値上げを問う
問 (1)年金削減法案が衆院可決、年金生活者の苦しい生活実態への考えは。(2)シルバー人材センター等に高齢者殺到の背景には年金生活者の生活苦があるのでは。(3)年金削減法案による引き下げ中止と最低保障年金実施を国に求めるべき。

区長 (1)雇用低迷で公的年金以外の収入確保は困難、厳しい生活と認識。(2)センター入会理由は社会参加等75%。経済的理由だけではない。(3)世代間の公平性、制度維持に特例水準解消は必要。最低保障年金の要望は動向を見極め対応。

問 生活保護で(1)国の「行政刷新会議」が生活保護減額決定、実施はまだ。減額撤回を国に求めるべき。(2)受給者急増で申請から就労支援までワンストップの窓口体制強化

が急務では。(3)必要な人が誰でも申請できる施策が必要だが。

区長 (1)検討段階であり要望予定はない。セーフティネットの充実策が生活困窮者自立につながるよう国に要望。(2)生活支援課の人員増等で体制強化。相談内容に応じて就労相談等も実施。(3)真の生活困窮者が常時申請できる説明と未申請者の追跡調査等きめ細かく対応。

問 国民健康保険料の(1)2011年度本区滞納者は国保加入者の1/3で全国平均の1/4より高水準。経過措置の今年度廃止で影響は。(2)廃止をやるべき。(3)本区の国保料国庫負担率は2002年31・18%が前年度は23・88%と10年間で激減。国庫負担増を国に要求すべき。

区長 (1)一人平均一万九千二百円増加。(2)負担増加の階層に減額措置で激変緩和の目的は概ね達成。(3)国保財政は必要額の1/2を国保負担金等公費で、残り1/2が被保険者保険料を中心に一般会計繰入金。国庫負担金上昇が直ちに保険料抑制につながる。国への要望に馴染まない。



☆ 経済対策の要となる内需拡大のための雇用確保と区の役割を問う

問 内需拡大による経済対策の必要性は。

区長 今年度当初予算31%の約245億円が景気対策経費。多角的な観点から地域の内需拡大に取り組む。

問 (1)大企業の違法な退職強要横行。区内事業所での把握は。(2)大企業、

のリストラ、本社移転が地域に与える影響は。(3)大企業の横暴防止策は。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

区長 (1)違法解雇は区の職業相談等のほか労働基準監督署など関係機関で構成の「中央区地域雇用問題連絡会議」で把握に努めている。

は困難。

☆ 行き詰まった都政を投げ出した石原都知事辞任と築地市場「移転」問題、オリンピック東京招致を問う

問 (1)13年間の石原都政については。(2)新都知事に求められるものは。

区長 (1)全国に先駆けた施策展開。特に認証保育所は本区保育サービスに大きく寄与。(2)地域の課題解決に資する施策推進と先進的・国際的感覚で首都東京の牽引を。

問 (1)石原氏辞任は築地市場の現在地再整備へ転換させるチャンスでは。(2)移転先土壌の「不透水層」には汚染を食い止める能力がないことが明らかになった。完全浄化は不可能では。(3)移転合意前提は土壌汚染がないこと。深刻な土壌汚染とさまざまな対策を直視し現在地再整備に立ち戻るべき。

区長 (1)3都議会の移転確定を受け、築地の活気にぎわいの維持・発展に向け都と合意。現在、市場移転後の店舗施設整備に取り組んでいる。(2)都は協議会で確認しながら無害化を進めている。

問 (1)75億円もかけての招致活動はやめるべきでは。(2)「オリンピックをまちづくり」に利用する」とはオリンピック精神からの逸脱では。オリピック精神からの逸脱では。

区長 (1)招致は次代を担う子どもに夢を与え震災復興の感謝を示す価値あり。既に国、都の一体的な取り組みが進み、区も区議会と共に積極的に取り組む。(3)都の責任と権限で判断すべき。

☆ 児童増、少人数学級に対応する抜本的な学校整備を問う

問 (1)今後増加見込みの児童数を把握し計画的な学校整備を。(2)特認校制度の発想を改め、地域コミュニティ形成等から地元校への通学を基本とすべき。(3)いじめ解消等に向け、小・中全学年で少人数学

級実現を。(4)都の豊晴計画には晴海地区の学校新設がある。都用地活用を都に求めたい。

等に取り組む。

☆ 魅力ある区立学校作りのためのICTの教育現場での活用を問う

問 ICT機器活用の推進により、児童一人一人の能力が効果的に伸びることが実証されているが(1)城東小などフロンティアスクール指定校の機器導入状況と今後の予定は。(2)教室内及び校務別教員の活用状況は。(3)各校における派遣コ

問 (1)すべての普通教室に電子情報ボードやプロジェクトを設置し、WEB会議システムも導入しているが、機器活用の工夫を先行的に研究しているため、現在、新たな機器の導入予定はない。(2)教室内では電子情報ボードを活用した教材の投影など、校務では学校間ネットワークで教材の相互利用や成績データの処理などを行っている。(3)10月末現在、5校で延べ8回派遣し、学校ホームページの更新・充実や教員による教材作成支援等を行っている。(5)公開事業の実施のほか、当該校の教員やICTコーディネーターを活用した研修会を開催している。

☆ 魅力ある区立学校作りのための小中一貫教育を問う

問 小中一貫教育に関する規制緩和が実施されるが、(1)佃中と佃島小及び月島第一小等をモデル校に、3年にわたり実施してきた成果と課題は。(2)晴海中と月島第二小、月島第三小と豊海小でのカリキュラム型小中一貫教育の研究目標は。(3)学習指導要領を超えた授業や6

区長 (1)今後の豊晴計画には晴海地区の学校新設がある。都用地活用を都に求めたい。

問 (1)今後の豊晴計画には晴海地区の学校新設がある。都用地活用を都に求めたい。

問 (1)今後の豊晴計画には晴海地区の学校新設がある。都用地活用を都に求めたい。

問 (1)今後の豊晴計画には晴海地区の学校新設がある。都用地活用を都に求めたい。

性。

教育長 (1)教育課程との関連を図りながら実施する教育活動と位置付けている。(2)外部指導員の配置とともに、年間を通して部活動と学校行事の日程的なバランスに配慮。(3)地域の方や専門家を紹介できるよう、昨年度「教育地域人材バンク」の立ち上げなどの支援を行っている。(4)現在、外部指導員による専門的な指導があることや保護者の経済的負担が新たに生じることなどから、当面考えていない。

区長 新公会計制度は未だ発展途上への検討状況は。

☆ 中央区勤労者サービス公社「レッツ中央」を問う

問 勤労者サービス公社の(1)会員数減少等の原因分析と新規会員獲得の取り組みは。(2)本区の財政負担の推移は。理事や評議員等のバランスは。役員報酬額の妥当性等は。(3)適正なサービス内容の拡充ならびに縮小への観点は。

区長 (1)派遣社員増加等雇用環境の変化と認識している。加入促進にはPRの徹底が不可欠である。(2)会員数と財政負担額は比例していない。多様な業種の関係者から幅広い意見を聞くため等の執行体制である。業務内容等を総合的に斟酌して適当な報酬額と認識している。(3)会員等のニーズを踏まえ拡充と見直しを行っている。

問 他区で進む合併や広域化を検討すべきでは。

区長 会員数も多いことから統合等は必要ないと考えている。

☆ 施設の改築・大規模改修ならびに災害対策を問う

問 社会基盤整備を早期に行うべき本区には老朽化が進んでいる施設が多くあるが(1)今後の改築・大規模改修に向け、基本計画の進捗内容を踏まえた具体的な取り組みとプロセスは。(2)行政庁舎等は単に耐震性が高いのみならず、素早い復旧活動を行うためにも耐震性をさらに高める必要があるが。

中央区議会みんなの党 青木 かの議員



中央区議会みんなの党 田中 耕太郎議員

☆ 健全財政を目的とした公会計制度改革を問う

問 (1)現行の単式簿記・現金主義会計と複式簿記・発生主義会計基準「総務省方式改訂モデル」の利点・問題点は。(2)財政白書で公表の「総務省方式改訂モデル」のバランスシート等含んだ財務諸表導入の経緯、成果と問題点は。

区長 (1)既存の決算統計データが活用可能、財務会計システムの再構築が不要、他自治体との比較が容易などから「総務省方式改訂モデル」を基本に改善を加えている。財務諸表を即時に作成できない課題はあるが、財政計画の検討やコスト分析による施策の費用対効果の検証への活用も期待できる。

(3) 本議会の発言内容は会議録に収録され、後日、本庁舎情報公開コーナーおよび区立図書館に備えますので、そこで閲覧することができます。また、区議会ホームページにも掲載しますのでどうぞご利用ください。

—前のページよりつづく—
対策本部機能を有する本庁舎の耐震性確保に向け、震度7の大地震でも倒壊しないよう耐震改修工事を実施した。今後も免震構造等も視野に入れ、区有施設のさらなる安全性の向上に努める。

民主党区民クラブ
渡部 博年議員

☆ 新しい基本計画を問う

問 (1)現在区を挙げて鋭意作成中の基本計画について、基本目標などの考え方は。(2)これまでの大規模再開発の動向を踏まえた人口の推移と推計では差異がある。しっかりと検証と今後の人口推計の考え方は。(3)財政規模及び基金の活用方針は。

区長 (1)将来にわたり誰もが安心して暮らし続けられる「快適な都市居住」の確保により、基本構想の目標を確実に実現。(2)総人口は基本計画の推計に近い形で推移したが、乳幼児は想定を上回り、今後は総人口も増加の見込み。子育て・教育施策充実への重点的な取り組みと多方面の区民サービス充実の結果と受け止めており、さらなる発展につなげる事が今後の責務と認識。(3)人口増加に伴う経常経費の上昇と学校施設整備等への集中的投資が欠かせない。基金の最大限の活用と特別区債の発行で財政負担平準化を図り、慎重かつ健全な財政運営に努める。

問 (1)区の将来像をつくる新基本計画への都の認識と協力は重要。区と都の連携をさらに築く努力と都区制度改革等の今後の進め方は。(2)まちづくりの一翼を担う地域や区民へ計画の説明と計画遂行のための理解は。

区長 (1)計画は区民等とのパートナーシップに基づくまちづくりの指針で、国や都が区に関わる事業を進める際の基本的考え方を示す

もの。施策推進の様々な過程で区民、国や都の関係者に説明し理解を求め、併せて都心区の行政需要に対する適切な措置を都等へ積極的に働きかける。

問 (1)計画への区民等の意見聴取の方法は。(2)事務事業評価結果の計画への反映、フレーム予算の検証は。(3)協働の位置付けと各種団体へのさらなる相談や協働体制確立の考えは。

区長 (1)これまでの事業執行過程や区政世論調査等で得た意見と要望をできる限り反映。さらに計画案がまとまり次第パブリックコメントを実施し、区民や関係者の幅広い意見を区政運営に活用。(2)全庁を挙げた多角的検討と財政的観点も踏まえた検証結果を予算に反映、さらにフレーム予算の効果的運用で事業執行の効率性や主体性等を確保。今後は全庁の強固な連携のもと計画・予算・評価が一体となった区政運営に努める。(3)協働は極めて重要で引き続き区政運営の基本的な柱。区民や各種団体に理解・協力を求め「協働の輪」を一層拡大する。



問 首都直下地震に対応した防災対策について、地域防災組織や帰宅困難者対策での商店街、中小企業等の意見聴取と計画への反映は。

問 (1)マンション自治防災組織や区内三消防団と地域の関わり強化、防火・防災の観点からの消防関係との意識合わせは。(2)既存建物への防災倉庫設置促進の考えは。(3)防災拠点への避難者数は全体の2割の想定だが、過去の災害にある指定以外の避難場所への対応は。

区長 (1)講習会やマニュアル作成時に防災意識の向上、体制強化を図り、地域と連携し消防団と一体の防災訓練への取り組みを推進。(2)防災倉庫設置のないマンションでは、自宅で生活維持できる期間が短いことが想定される。今回の建築基準法改正を受け、さらに備蓄倉庫設置を強く働きかける。(3)防災拠点の受け入れ体制強化と在宅被災者への支援物資配給体制を構築。自主的・緊急的な避難所も在宅被災者と同様に対応。

問 築地地区の活気とにぎわいについて(1)区と市場内の認識の違いは。(2)都との協議会の内容と具体的対応は。(3)先行営業施設開設準備協議会の具体的内容と進展状況、築地周辺との連携は。築地市場を中心にした活気とにぎわいの創設の具体的考え方は。(4)市場跡地の将来展望と参加関係者に対する区の決意は。

区長 (1)「新しい築地をつくる会」への参画などを通じ情報共有に努めており、今後も様々な機会でも幅広い理解を求め。(2)本年4月、区及び市場の関係部長による検討会を設置。都区の情報共有や意見交換のほか、土壌汚染対策や新市場整備事業の進捗なども都から適宜情報提供されていると認識。(3)市場及び場外市場、区内料理飲食業の事業者の協力で本年6月に設置し、施設レイアウトや出店者募集条件等を検討。市場移転後は、この施設を核に周辺地区と緊密に連携し、新しい食のまちへ発展させる。(4)希少かつ広大な公有地が

首都東京の価値向上に資する活用が重要。店舗施設での具体的事業展開や将来展望が早期に描けるよう区の総力を挙げて取り組む。

問 高齢者福祉について(1)日中独居高齢者や要支援者の自宅近くに交流等ができる場所があることが重要では。(2)高齢者を一人にさせない工夫について、個々のマンション開発年次の状況把握も含め今後の対策は。

区長 (1)本区では集合住宅が多く、特に高齢者の孤立化等が懸念され、地域の見守り活動を推進。自宅に閉じこもらず地域活動への参加が何より大切と考え、高齢者の憩いや活動拠点である、いきいき館の開館日拡大等利用しやすく魅力ある施設づくりに努めているが、離れた地域の利用は進んでいないため、現在、各地域の施設や集合住宅の集会所の活用等を検討。(2)地域ごとの現状を把握し、集まれる場の確保に一層努めるほか、高齢者自身が運営に携わり、経験や能力を生かせるよう支援していく。

問 (1)次世代に、より良い環境を残すための環境政策、災害対応を含め環境にやさしいエネルギーについて、都と清掃一部事務組合等との具体的行動は。(2)未利用エネルギーの計画での位置付けは。

区長 (1)中央清掃工場の排熱利用や防災等を含めたバイオマスエネルギーの活用方法を検討。清掃一部事務組合や中央清掃工場など関係機関への現地調査やヒアリングを実施。今後も未利用エネルギー活用のまちづくり実現に向け、都等と協議を図っていく。(2)東日本大震災後の社会で、自然エネルギーの利用拡大や省エネルギー活動は積極的に推進すべきものと認識。未利用エネルギーの活用を計画に盛り込み、調査結果を踏まえた自立分散型エネルギーシステム構築の実現に向け継続的に取り組んでいく。

問 景気の回復基調を「弱い動き」と4カ月連続引き下げた11月の月例経済報告、特別区民税等税収の伸びが期待できない状況下の財政状況の認識、今後の見通し等は。

中央区議会自由民主党議員団
今野 弘美議員
☆ 来年度の予算編成を問う

問 現状の財政基盤は強固だが、歳入の回復が見込めない中、今後の大規模な施設整備に対応するため、基金や区債を活用しながら慎重な財政運営に努めるとともに、自主財源の確保や不断の内部改革などにより健全財政を堅持する。

問 都知事辞任に伴う築地市場移転や20年東京オリンピック・パラリンピック招致等本区への影響は。

区長 市場移転に向けた取り組みは今後も確実に継続されると認識。区の多彩な魅力を区内外に発信する絶好の機会であるオリンピック・パラリンピック等招致活動には積極的に取り組む。

問 将来まで安心・快適に暮らせる環境の実現の鍵は、行政サービスの再検証と財政の持続性である。基本計画改定に合わせ、事業の効率化や事務事業見直しで、新たな行政課題に財源を振り向けるべき。

区長 事務事業評価に加え、既存の区民サービス全体の総点検を行い、結果を今後順次予算に反映する。

促進計画との財源の整合性を示すべき。(2)達成年次の前倒しや耐震改修促進計画で未達成となる建物への対応も検討すべき。

区長 (1)耐震改修促進計画を見直すほか基本計画の中で事業費を示し、減債目標を着実に達成する。また継続的に実施する事業の財源は、毎年の予算編成の中で明確にする。

問 帰宅困難者対策では情報共有が最も大切。区民向けに頒布した緊急告知ラジオを事業所向けに有償頒布するなど仕組みを検討すべき。

区長 現在中央エフエムで原価による直接販売を行っている。今後、購入方法の簡略化等に努めるほか、事業所と区民とが地域の災害情報等相互に共有できる新たな仕組みづくりに取り組む。

問 計画修正で、医療救護体制強化の一環として位置付けた医療防災拠点を京橋・日本橋・月島の3地区に設置すべきでは。

区長 医療団体等と区で組織する応急救護連携会議で、診療所等の開設状況の情報集約や医療従事者を指揮する拠点が必要との結論から、京橋プラザ、日本橋休日応急診療所及び月島区民センターに新たに医療防災拠点を設け、医療救護活動を統括することとした。

☆子育て支援策を問う

問 乳幼児人口の急増に対する子育て支援策は高く評価するが、上昇見込みの保育需要への対応が問題。出生数見込みと保育需要の現状認識待機児童解消に向けた取り組みは、今後数年は出生数の増加傾向が続くと推計。共働き世帯の増加で、保育需要数は10年前から2倍以上伸びたため、保育環境の整備等充実が必要と認識している。

問 待機児童の地域偏在化を考慮した既存施設の有効活用策と私立認可保育所や認証保育所等の誘致は、地域を特定した認証保育所の募集、認可保育事業者に対する空テナント物件を活用した保育所開設提案など、保育ニーズに応じた保育施設の整備を機動的に進める。

区長 改築等に合わせた定員拡大や地域を特定した認証保育所の募集、認可保育事業者に対する空テナント物件を活用した保育所開設提案など、保育ニーズに応じた保育施設の整備を機動的に進める。

区長 乳幼児や30歳代・40歳代の人増加が著しく、今後もこの傾向が続くと推計される一方、高齢者数も確実に増加すると見込まれる。30歳代から40歳代の先を見据えた継続的な健康づくりの仕組み構築が必要と考えるが見解は。

区長 進行する高齢社会に適切に対応するため、青壮年期からの継続性を確保した健康づくりの仕組みを構築する。

問 健康を顧みる時間のない30歳代・40歳代の若い世代の健康づくりこそ健康長寿社会の実現に不可欠。スポーツを通じた健康づくりの場の提供と参加しやすい環境やメニュー創設が必要では。

区長 親子で参加できるスポーツ教室の充実等、若い世代がスポーツに日常的に取り組みめるよう各種施策の一層の推進に努める。

問 (1)区民の歯科口腔保健の向上のため、30歳以上70歳以下の偶数歳

と高齢者で実施している歯科健康診査の年齢拡大を図るべき。(2)歯と口腔の健康づくりの推進に関する理念や区・歯科医師会及び区民等の責務と役割・施策の基本的事項を明確にすべき時期では。

区長 (1)若い世代の受診率向上策等の検討と、歯科健康診査の対象者拡大による健診効果等を調査研究する。(2)改定作業中の「健康中央21及び中央区食育推進計画」で、「健康づくりの主役は区民」との基本理念と区民の行動指針を明確に示すとともに、機会をとらえて普及啓発に努めるほか、区や歯科医師会等の役割や具体的な取り組みも定める。

☆ 基幹的交通システムの導入と観光行政を問う

問 公共交通不便地域の解消等や観光行政上LRT等の早期導入が必要。軌道敷設への時間も考慮すると、当初はBRTの先行開業も視野に入れるべき。

区長 LRTは走行軌道等整備に時間を要するため、先行的にBRT導入を予定。ルートは既存の交通量への負荷を勘案し、環状2号線を想定している。

問 開業時期は築地市場の豊洲移転に合わせるべきでは。

区長 平成27年度当初を目指す。世界に魅力を発信する絶好の機会。観光等の視点も入れるべき。

区長 休日等の来街者による観光利用を考え、特色ある車体デザインの採用など観光資源としての価値を高められるよう地元と協議する。導入効果を高めるため、東京駅や豊洲駅に延伸すべきでは。

区長 お台場から豊洲、晴海、勝どき、築地、銀座、東京駅に至る区間も検討。個性の異なる街並みの

※LRT 次世代型軌道系交通システム
※BRT バス専用車線等を用いた輸送システム

中を走行する風景が、東京の新たな観光名所になるよう取り組む。

☆ 教育問題を問う

問 (1)いじめが5件、疑いが47件確認された調査結果で、保護者や子どもからの相談状況も踏まえた認識は。(2)岐阜県可児市で施行された学校や市、市民挙げて、いじめ防止に取り組む条例について見解は。

教育長 (1)本年4月以降のいじめの件数が昨年度を上回るのは、いじめの兆候も逃さずとらえた結果。相談件数に大きな変化はないが、今後も相談を受けやすい場所や時間の工夫など学校全体での取り組みの充実を努める。(2)いじめ問題が条例化により、直ちに解決されるものではなく、制定した自治体の検証の推移を注視していく。

問 (1)園児・児童が増え続ける中、将来的に普通教室や保育室の不足が見込まれる学校・幼稚園に対する具体的な改修計画は。(2)想定以上の出生数や子どもの地域的な偏在化の分析と今後の対応を含めた将来計画が必要では。

教育長 (1)全区域における将来的な対応に向けた学校施設整備の基礎調査において、児童数等の将来推計を踏まえた教育施設の改修・改築等の必要性を検討し、具体策を基本計画の中に位置付ける。月島地域では豊海小・幼稚園改築のほか、月島第二小・幼稚園が教室不足への対応、日本橋地域では日本橋・有馬・久松の3小学校・幼稚園で対応が必要になると考える。このうち久松・月島第二・豊海は、平成28年度前後に教室不足が危惧されるため、保護者や地域の方の理解を得ながら早期の対策に着手する。

問 これまでの特色ある学校づくりから、一歩踏み込んだ学校づくりを進める必要があるのでは。

教育長 フロンティアスクールでは一歩進めた取り組みに向け、これ

までの実践と地域の再開発等の学校環境の変化を生かした教育活動の展開を具体的に検討。新校舎の中央・明石小でも教育環境を活用した特色ある学校づくりを支援。

☆ 認可保育園の保育料適正化と認可外保育施設保育料助成制度の在り方を問う

問 (1)保育料の応能負担について認識は。(2)本区徴収基準は26階層。最高階層D21の詳細は。(3)保育料適正化に向けた改正は。

区長 (1)所得課税額に応じた算定は利用者負担能力で定められ合理的。(2)9月末で391世帯。分布は年収一千万円未満5・6%、二千万円未満61・1%、三千万円未満23・0%、三千万円以上10・3%(3)応能負担の原則を踏まえ、きめ細かな保育料設定等を検討。

問 (1)認可外保育施設利用者の経済的負担軽減の助成制度が高額所得者にも手厚いが。(2)受給者全体の25・5%を占めるD21の所得分布、助成状況は。(3)今後、財政負担軽減等の観点からの制度再構築は。

区長 現行は低所得者層への助成額が相対的に高くなり、応能負担の機能を有すると認識。(2)平成23年度は174世帯。分布は年収一千万円未満4・0%、二千万円未満81・0%、三千万円未満9・8%、三千万円以上5・2%、助成額一百万円60・4%、二百万円10・9%、三百万円19・5%、四百万円8・6%、五百万円0・6%(3)D21階層の保育料改定等と一体的に検討。

☆ 自転車利用の在り方を問う

問 (1)自転車利用のルールやマナーの周知徹底等今後の具体的取り組みは。(2)放置自転車禁止区域内外の撤去方法に関する認識は。(3)撤去強化に向けた方向性等は。(4)撤去費用が多額なため早期に手数料

徴収の検討を。(5)撤去自転車のリサイクルと廃棄への認識は。(6)開発途上国への国際貢献につながる「ムコバ」参加への検討は。

区長 (1)スケアード・ストリート方式の自転車交通安全教室の継続実施とモビリティ・マネジメントの活用。(2)放置禁止区域の拡大が必要と認識。(3)駐輪場の充実や撤去台数に見合う保管場所を確保しながら撤去強化。(4)放置自転車抑止の必要から徴収を検討。(5)再生自転車は区民に安価販売、他は分別解体で再資源化。撤去自転車は可能な限りの活用が重要。(6)各自治体の事例を参考に検討。

石島 秀起議員



☆ 快適な教育環境と通学路の安全対策を問う

問 (1)日本橋小学校等周辺工事での教育環境悪化に対する認識は。(2)学校周辺の開発に教育委員会の積極的関与が必要では。(3)学校環境への影響を最小限に止める新たなルール策定が必要では。

教育長 (1)各事業者との調整で学校の負担は大きい。(2)事前協議書提出の全工事で学校と連携して影響確認し、事業者との調整を行う。(3)区長部局と連携した指導効果を検証し必要性を検討。

問 教育委員会が各学区ごとこの工事情報を一括管理し学校へ情報提供するなど、通学路の安全確保のための新たな取り組みが必要では。

教育長 今後、解体等届出情報を随時集約し各学校に提供。通学路の安全に関わる工事は学校と連携、事業者に対策の徹底を要請する。

委員会活動

平成24年11月～12月

企画総務委員会 (開会日)11/8・28、12/13 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。付託された議案の審査。

区民文教委員会 (開会日)11/9・29、12/10 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。付託された議案の審査。

福祉保健委員会 (開会日)11/12、12/17 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

環境建設委員会 (開会日)11/13・30、12/19 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。付託された議案の審査。

議会運営委員会 (開会日)11/7・19・22・26・27、12/4 議会運営に関すること。議場における国旗・区旗の掲揚の実施について(11/19)

築地市場等街づくり対策特別委員会 (開会日)11/14、12/14 築地市場問題及び東京駅周辺等地域整備に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

地域活性化対策特別委員会 (開会日)11/20 地域振興、観光振興及び地域経済活性化対策に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

少子高齢化対策特別委員会 (開会日)11/16 子育て環境の整備及び高齢者対策に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

防災等安全対策特別委員会 (開会日)11/15 防災、防犯、交通問題等児童生徒及び区民生活の安全に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

議案の審議結果

[○× 賛成 反対]

Table with columns: 議案名, 説明, 自由民主党, 公明党, 日本共産党, みんなの党, 民主党区民クラブ, 無所属, 議決結果. Rows include: ○区長提出議案 (e.g., 中央区情報公開・個人情報保護審議会...), ○議員提出議案 (e.g., 中央区議会議員報酬...).



区議会各会派 新年を迎えて

中央区議会自由民主党議員団 幹事長 原田 賢一

新年明けましておめでとうございます。皆様には、希望に満ちた輝かしい新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

中央区議会公明党 幹事長 中島 賢治

新年あけましておめでとうございます。日頃より公明党にご支援賜り誠に感謝しております。

日本共産党中央区議会議員団 幹事長 志村 孝美

新年おめでとうございます。昨年末には都知事選挙と総選挙が行われ、今年には都議選と参議院選挙が行われます。

中央区議会みんなの党 幹事長 田中 耕太郎

年頭にあたりまして、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

民主党区民クラブ 幹事長 渡部 博年

新年明けましておめでとうございます。民主党区民クラブに対する日頃のご指導、ご鞭撻、誠にありがとうございます。

今年、心豊かな市民の皆さまの視点に立ち、心の豊かさが実感できる区政の実現に全力で取り組む決意です。

「日の丸」は、アジア侵略や国民を戦争にかりたてた旗印だった歴史があり、軍国主義的イメージから嫌悪感を持つ方も少なくありません。

「日の丸」は、アジア侵略や国民を戦争にかりたてた旗印だった歴史があり、軍国主義的イメージから嫌悪感を持つ方も少なくありません。

日本全体での人口減少・少子化社会とは異なり現在、中央区は30〜40代の子育て世代の人口増加が著しく、乳幼児・児童人口も増加を続ける見込です。

現在、守本利雄副議長、渡部恵子議員と私の三人で会派を構成し、区民の皆様と共に活動しています。

意見書(要旨) 今定例会で可決した意見書は次のとおりです。なお全文については、ホームページに掲載しています。 * 少人数学級の実現と教育予算の拡充を求める意見書

本年も、皆様に親しまれる「区議会だより」の編集に努めてまいります。 議会局調査係 (3546)5559